



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 19日

上 場 会 社 名

株式会社京三製作所

上場取引所 東大

コード番号 6742

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.kyosan.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 西川 勉

問合せ先 責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 宮崎 和明 TEL (045) 503 - 8106

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	60,914	2.7	2,275	1.6	2,441	0.7
16年 3月期	59,305	8.6	2,312	55.4	2,459	47.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	371	70.3	5 35	-	1.4	3.5	4.0
16年 3月期	1,249	70.9	19 25	-	5.0	3.5	4.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 62,797,387株 16年 3月期 62,805,115株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年 3月期	7 00	3 50	3 50	439	130.8	1.7
16年 3月期	7 00	3 50	3 50	439	36.4	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 3月期	67,602	26,340	39.0	418	92
16年 3月期	72,560	26,002	35.8	413	39

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 62,792,552株 16年 3月期 62,802,900株

期末自己株式数 17年 3月期 51,699株 16年 3月期 41,351株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	25,000	200	100	3 50	-	-
	55,000	2,000	1,000	-	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円93銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較貸借対照表

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当期 (第140期)	前期 (第139期)	比較増減 印減
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
流動資産	46,306	50,374	4,068
現金・預金	3,229	4,800	1,571
受取手形	795	800	5
売掛金	20,130	20,620	489
製品	3,419	3,322	97
半製品	1,202	1,044	157
原材料・貯蔵品	114	34	80
仕掛品	16,630	18,999	2,369
前払費用	41	37	3
繰延税金資産	518	528	9
その他	239	197	41
貸倒引当金	15	11	3
固定資産	21,295	22,185	890
有形固定資産	6,501	8,312	1,810
建物及び構築物	1,731	1,521	210
機械及び装置	721	692	28
車両及び運搬具	22	20	1
工具器具及び備品	809	777	32
土地	3,003	5,218	2,215
建設仮勘定	213	81	131
無形固定資産	373	384	11
借地権	88	88	0
ソフトウェア	263	274	11
その他	20	20	0
投資その他の資産	14,420	13,488	931
投資有価証券	11,301	10,557	743
子会社株式	403	403	0
長期貸付金	47	47	0
繰延税金資産	1,641	1,443	197
その他	1,088	1,098	10
貸倒引当金	61	62	0
資産の部合計	67,602	72,560	4,958

負債及び資本の部			
科 目	当期(第140期)	前期(第139期)	比較増減 印 減
	平成17年3月31日現在	平成16年3月31日現在	
流動負債	26,958	32,218	5,260
支払手形	3,383	10,071	6,687
買掛金	11,317	9,453	1,863
短期借入金	7,668	8,311	643
未払金	136	209	73
未払消費税等	511	238	273
未払費用	1,370	1,364	6
未払法人税等	725	964	239
前受金	1,731	1,490	240
その他	115	115	0
固定負債	14,304	14,340	36
長期借入金	6,350	5,933	417
退職給付引当金	7,673	7,961	287
役員退職慰労引当金	274	446	171
その他	6	6	6
負債の部合計	41,262	46,558	5,296
資本金	6,270	6,270	0
資本剰余金	4,625	4,625	0
資本準備金	4,625	4,625	0
利益剰余金	12,367	12,475	108
利益準備金	1,104	1,104	0
別途積立金	9,900	9,900	0
当期末処分利益	1,362	1,470	108
その他有価証券評価差額金	3,091	2,641	449
自己株式	14	10	3
資本の部合計	26,340	26,002	337
負債及び資本の部合計	67,602	72,560	4,958

2. 比較損益計算書

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

科 目	当期(第140期)		前期(第139期)		比較増減	
	平成16年4月1日 ~平成17年3月31日		平成15年4月1日 ~平成16年3月31日		印 減	
売 上 高	60,914	100.0	59,305	100.0	1,609	2.7
売 上 原 価	51,481	84.5	49,752	83.9	1,728	3.5
売 上 総 利 益	9,433	15.5	9,552	16.1	119	1.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,157	11.8	7,240	12.2	82	1.1
営 業 利 益	2,275	3.7	2,312	3.9	36	1.6
営 業 外 収 益	455	0.8	440	0.7	15	3.4
受 取 配 当 金	154		138		15	
そ の 他	300		301		0	
営 業 外 費 用	288	0.5	292	0.5	3	1.3
支 払 利 息	198		204		5	
そ の 他	89		88		1	
経 常 利 益	2,441	4.0	2,459	4.1	18	0.7
特 別 利 益	725	1.2			725	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	716				716	
そ の 他	8				8	
特 別 損 失	2,547	4.2	152	0.2	2,395	
減 損 損 失	2,368				2,368	
固 定 資 産 売 廃 却 損	79		31		48	
課 徴 金 等	86		99		13	
そ の 他	12		21		9	
税 引 前 当 期 純 利 益	619	1.0	2,307	3.9	1,688	73.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	744		1,194		450	
法 人 税 等 調 整 額	495		136		359	
当 期 純 利 益	371	0.6	1,249	2.1	877	70.3
前 期 繰 越 利 益	1,210		441		769	
中 間 配 当 額	219		219		0	
当 期 未 処 分 利 益	1,362		1,470		108	

3. 比較利益処分案

株式会社 京三製作所
(単位 百万円)

科 目	当期 (第140期)	前期 (第139期)	比較増減 印 減
	平成17年3月31日	平成16年3月31日	
当 期 未 処 分 利 益	1,362	1,470	108
これを次の通り処分します。			
配 当 金	219	219	0
	1株につき3円50銭	1株につき3円50銭	
取 締 役 賞 与 金	35	40	5
別 途 積 立 金	600		600
計	854	259	594
次 期 繰 越 利 益	507	1,210	702

中間配当

(単位 百万円)

支 払 開 始 日	当期 (第140期)	前期 (第139期)
	平成16年12月10日	平成15年12月12日
配 当 金	219	219
	1株につき3円50銭	1株につき3円50銭

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- 半製品、原材料.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法）
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・建物及び構築物 3～50年
 - ・その他 2～20年
- (2) 無形固定資産.....定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、商法施行規則第43条に規定する引当金として支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 - ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,368百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

《注記事項》

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	当期	前期
	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,573	10,455
2.担保資産		
鶴見工場財団	2,382	2,359
投資有価証券	5,063	5,067
計	7,445	7,427
3.受取手形割引高	2,309	1,755

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

摘 要	当期	前期
関連会社株式		
貸借対照表計上額	625	625
時 価	5,261	5,161
差 額	4,635	4,536

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	項目	当 期	前 期
		平成 17 年 3 月 31 日	平成 16 年 3 月 31 日
繰 延 税 金 資 産	未払事業税	66	85
	未払賞与	394	393
	退職給付引当金	2,983	2,965
	役員退職慰労引当金	111	181
	減損損失	582	
	その他	137	154
	合 計	4,275	3,779
繰 延 税 金 負 債	その他有価証券評価差額金	2,115	1,807
	合 計	2,115	1,807
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		2,160	1,972

5. 役員の変動

(1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監 査 役	横 山 英 寛	日本特殊塗料株式会社 常務取締役

新任監査役候補者は、商法特例法第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名	退 任 後 の 就 任 予 定 役 職 名
監 査 役	竹 本 泰 啓	

就任および退任予定日 平成 17 年 6 月 29 日